

★★令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
1	価格高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への経済的な支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	296,414,117	281,294,117	＜事業内容＞ 令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯7万円を給付。 ・給付実績 4,148世帯×70,000円＝290,360,000円 ＜事務費＞ 需用費288,704円 役務費1,262,368円 委託料3,693,800円 使用料及び手数料21,450円 人件費787,795円 ＜合計＞ 296,414,117円	低所得世帯に対し経済的な支援を行うことで家計への負担を軽減することができ、低所得世帯の方々の生活を維持できた。
11	社会福祉施設等物価高騰支援事業（追加分）	介護支援課 福祉課	物価高騰の影響を受けている介護・障がい福祉サービス事業所に対し、光熱費等の上昇相当分に伴う経費を支援することで社会福祉サービスの質を確保する。	5,202,000	5,202,000	＜事業内容＞ 市内に所在する介護及び障がい福祉サービス事業所の定員数等に応じ、光熱費及び燃料費等の上昇分相当額を支援した。 ＜実績＞ ・介護サービス事業所 入所系 低圧:20,800円×121人 通所系 高圧:13,700円×36人 低圧: 11,200円×94人 訪問系 53,700円×13施設 合計 4,760,900円 ・障がい福祉サービス事業所 通所系 高圧:11,200円×25人 訪問系 53,700円×3施設 合計 441,100円	コロナ禍において光熱費等物価高騰の影響を受けている市所管の介護施設等事業所に対し、光熱費等上昇相当分の経費を支援することで介護事業所等のサービスの質の確保ができた。
12	保育所等物価高騰支援事業（追加分）	子ども子育て課	ガソリン代の高騰の影響を受けている保育所等に対し、原油価格高騰に伴うかかり増し経費を支援することで運営に係る経費負担を軽減する。	608,000	304,000	＜事業内容＞ ・対象施設 保育所5施設 認定こども園2施設 ・補助対象期間 令和5年10月～令和6年4月 ＜合計＞608,000円 (財源) 県304千円	物価高騰を受ける中、送迎バスのガソリン代等を補助することで、保育施設の経費負担を軽減することができた。